

『広島平和科学』 42 (2020) pp. 61-79
Hiroshima Peace Science 42 (2020)

ISSN 0386-3565

被爆者のアメリカ政府への思いに関する一考察 —2009年日本被団協アンケート調査の自由記述回答に注目して—

ヴァシレヴァ・ヴラデサヤ・ビラノヴァ

広島大学大学院人間社会科学研究科博士課程後期

和泉 志津恵

滋賀大学データサイエンス学部

川野 徳幸

広島大学平和センター

Messages from *Hibakusha* to the US Government: An Examination Based on 2009 *Nihon Hidankyo* Survey

Vladisaya Bilyanova VASILEVA

Doctoral Student, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

Shizue IZUMI

Faculty of Data Science, Shiga University

Noriyuki KAWANO

The Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

The complex nature of the injuries caused by the US Atomic Bombings of Hiroshima and Nagasaki has been studied from various academic perspectives. Among these, one specific research intent has been to make clear the system of thoughts originating in A-Bomb Survivors' (*hibakusha*) efforts to come to terms with their plight. For this purpose, various surveys have been conducted to examine the essence of their wishes and demands. However, while *hibakushas*' appeals to the posterity and to the

Japanese state have already been studied at large, research on their appeals to the US government is still limited. Furthermore, it could be suspected that numerous social and historical factors might have restricted *hibakushas*' opportunity to make their voices heard to the American government. Therefore, this paper focuses specifically on the thoughts that the *hibakusha* would like to convey to the US. Our purpose was to achieve a comprehensive and nuanced picture of these thoughts through exploring and classifying the contents of a set of 744 messages collected through a 2009 questionnaire survey conducted by the Japan Confederation of A- and H-Bomb Sufferers Organizations (*Nihon Hidankyo*). We categorized the contents of the messages into 14 main groups and extensively discussed the characteristics of each of them. Hierarchical cluster analysis and multidimensional scaling were employed to overview the relationships among the groups. We concluded that the essence of *hibakushas*' messages to the US government could be summarized under three overarching themes: ardent wish for nuclear weapons abolition; peace and solidarity; anger and resignation.

1. はじめに

これまで多くの先行研究で指摘されているように、原爆は、被爆者の「いのち」、「くらし」、「こころ」の全側面に深刻な被害を与えた。被爆者は、原爆投下後の急性期の諸症状だけではなく、その後もいわゆる「原爆後障害」に対峙しなければならなかった。この原爆後障害は、医科学的な被害に留まらず、被爆者の「こころ」と「くらし」の側面にも深刻な影響を与えた。たとえば、生き残った被爆者は、死没者に対する「罪と恥の意識」に悩まされ（石田1986a:104-107, 245）¹、あるいは投下後の「あの日」の地獄のような悲惨な情景を日常的に夢に見、思い出している²。被爆者の多くは、被爆者であるが故に差別を受け、かつ、原爆放射線被爆による健康不安を抱えて生きている³。

これまで原爆被爆被害に関する調査研究は、医科学、放射線物理学、人文社会学の各領域において貪欲に行われてきた⁴。本稿に特に関係するところでは、被爆者の原爆に対する認識構造に接近しようとした幾つかの研究もある。たとえば、石田（1986a）は、被爆者の「原爆体験の思想化」の営みを考察し、川本ら（2015）は被爆者の認識構造をより個人的なレベルで把握しようとした。そこでは、被爆者を対象としたアンケート調査・インタビューを援用し、原爆・被爆体験に対する認識・被爆者の後生への思いが明らかにされてきた⁵。さらに被爆者の日本政府に対する思いに注目する研究は幾つかあ

¹ リフトン（1971：446-458）も参照。

² 川野ら（2006）に詳しい。

³ 浜谷（2005：135-165）と川野ら（2010a）に詳しい。

⁴ 川野（2010）に原爆被爆被害に関する調査研究の概要がまとめられている。

⁵ たとえば、被爆体験に対する認識、被爆者の後生への思いに関しては川野ら（2010b、2012）、日本政府への要求に関しては石田（2004）、根本編（2020）、被爆者の平和運動における「国家補償」の要求に関しては伊東（1975）、石田（1986b）、森瀧（1994）、Naono（2018）といった一覧の研究がある。

るが、被爆者のアメリカ政府に対する思い、あるいは訴えに注目する研究は乏しい。この研究の欠如の背景には、様々な歴史的・社会的要因も存在する可能性がある。よく知られているように、サンフランシスコ平和条約によって原爆投下の法的な責任追及への道が閉ざされ、同時に、占領下においては言論統制も行われた。これも要因の一つかもしれないし、あるいは、戦後の良好な日米関係も影響しているのかもしれないし、よく言われている「戦争被害受忍論」と関係しているのかもしれない。

本稿では、これまでほとんど議論されてこなかった被爆者のアメリカ政府に対する思いに注目し、被爆者のアメリカに対する認識構造を総合的に考察する。そのために、本稿では、2009年に実施された日本原水爆被害者団体協議会（以後、日本被団協）によって実施された全国アンケート調査の自由記述回答に注目する。筆者らは、これまで被爆者の思いの全体像解明を試みてきたが、本研究はその一部であり、その深化に資するものである。

なお、本稿は、筆者の一人であるVasileva Vladisaya Bilyanovaが2020年9月に広島大学大学院国際協力研究科に提出・受理された修士論文*Messages from Hibakusha to the US Government: An Examination Based on 2005 and 2009 Nihon Hidankyo Surveys*に統計処理を加え、大幅に修正加筆したものである。

2. 先行研究の素描

本節では、被爆者のアメリカに対する思い、あるいは要求に関連する先行研究の素描を時系列的に行う。原子爆弾投下後、いわゆる「空白の10年」⁶を経て、原水爆禁止運動の誕生と被爆者援護への関心の高まりとともに、被爆者のアメリカへの要求・感情に関連するいくつかの研究が散見される。心理学者である久保（1954：24）は一つの仮説を立てた。それは、「被爆者⁷のもつ原・水爆に関するあらゆる対象に対する信念態度は、同質的で安定性にとみ、極めて強い不快、憎悪、恐怖を伴う」ものであり、「この信念態度からアメリカに関するあらゆる対象についての信念態度が派生する」というものである。つまり、アメリカに対する感情は、不快、憎悪、恐怖を基盤するという仮説である。しかし、宇吹（2011）は、新聞記事、歴史的資料などを用いた論考において、戦後、特に1950年代に入ると、すでに被爆者の中では、アメリカの原爆投下責任への多様な立場が存在すると指摘した。戦争集結をもたらした原爆使用を正当化する立場、原爆批判の必要性を認めながらそれが日本人の役割ではないと主張する立場、憤りを感じ原爆が人道上許しがたい虐殺の道具であると訴え、アメリカに損害賠償を請求する立場⁸、などがそれである。朝日新聞社は、1967年に広島県と長崎県を中心に500人の被爆者を対象と

⁶ 「空白の10年」を坪井直広島県原爆被害者団体協議会理事長は、「何とか生き残った被爆者も、その後の十年（1945-1955年）は、行政による援護も焼け石に水で、一族、知人の援護もままならず、また相談相手としての本格的な組織もなく、ただただ耐えて、一日一日を精一杯生きる他はなかった」時代と表現する。広島県原爆被害者団体協議会編（2009）：発刊に寄せて。

⁷ 久保（1954：17）は、「自身被爆した人びと（直接関係者）」と呼んでいる。

⁸ 『原爆被害白書』（原水爆禁止日本協議会専門委員会編、1961：136）にも同様の指摘がある。

する聞き取り調査を実施した。これによると、回答者の約25%がアメリカを「まだ憎い」と回答した一方で約47%が「憎くない」、約28%が「何も感じない」と回答した。憎しみの原因として、自身の病気、肉親の損失、原爆投下の無差別性・非人道性などを挙げた。他方、アメリカを憎んでいない理由としては、原爆の影響を直接受けていないこと、時間の流れ、戦後の日本への援助、日本の戦争責任への反省などを挙げた。本調査からは、被爆者のアメリカ政府に対する多様で複雑な感情が理解できる。

精神医学者であるリフトン（1971：288-289、496-497）は、既述の久保の安定性の信念態度の仮説に対して、被爆者がアメリカ人に対し、あれほど「非人間的」な振舞いをした国から、全く人間的な人々がやってきたという困難な逆説に直面する。アメリカ人に対する好奇心を抱き、アメリカの権威を受け入れた結果、多くの被爆者が実際に抱いた怒りと屈辱の入り混じった複雑な感情を抱くようになる、と指摘する。また、被爆者がアメリカに対して憎しみを持ち続けると同時にこうした感情を克服しようとする精神的な圧力も感じていると論じている。⁹

既述の通り、被爆者の1970年代までのアメリカ政府への要求や思いに言及する定性的試みはあったが、それらは部分的で限定的である。しかも、筆者が知る限り、1970年代後半から2000年代までアメリカ政府への被爆者の思い、要求に注目する調査・研究はほとんどなかった。2000年代になると、この問題を取り上げるアンケート調査が散見される。川本ら（2015）は、2005年と2015年実施の全国紙による被爆者アンケート調査の結果を手掛かりに、回答者の54%がアメリカを「かつて憎んでいたが今は憎んでいない」と答え、23%が「憎んでいる」と回答したことなどを指摘した。さらに同論文は次の点を明らかにした。男性の方が女性よりもアメリカへの憎しみ有りと回答する頻度が優位に高い。自身に原爆症が発症したもののほど、アメリカへの憎しみ有りと回答頻度が高い。被爆者自身に原爆症の発症があると、子孫の健康に不安を抱き、そうであればあるほど、投下したアメリカへの憎しみが増幅する。被爆時年齢が若年層になればなるほど、原爆被害の責任が日米両政府にあると考える傾向が強い。これに対し、被爆時年齢が高くなるほど、原爆被害の責任がアメリカ政府のみにあると考える傾向が強い。

日本被団協が2005年に実施したアンケート調査によると、約57%が原爆被害の責任は「米日両政府」にあると回答している。その他、謝罪要求、国連尊重は比較的男性に多く、核不使用宣言・武力攻撃中止の要求は女性に多い。原爆被害の責任はアメリカ政府のみにあると回答したものの中でその約72%が謝罪を求めている、ことなど興味深い結果を明示した¹⁰。それ以外にも、アメリカ政府への感情、要求に関する項目を含めた新聞社あるいは日本被団協の調査はあるが、その結果はほとんど分析されていない。それらを含め、アメリカ政府に対する思いを設問としたアンケート調査の一覧及び回答結果を次の表に示す。これらの網羅的な分析・考察は別稿にて試みたい。

このように、被爆者のアメリカ政府への思いを対象とした幾つかの調査・研究はあるが、被爆者のアメリカ政府への思いに主眼を置く研究は限られていた。1967年実施の朝日新聞社調査では、被爆者が

⁹ 石田編・著（1973、1974）も被爆者への生活史調査の中で、被爆者のアメリカへの感情に関する質問を設けてはいるが、それに関して特に詳しく分析しているわけではない。

¹⁰ このアンケート調査結果に関する中間報告は、下記のウェブサイトで閲覧可能。

<http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/spread/img/057myappealjapanese.pdf>、2021年2月23日アクセス。

アメリカ政府に対し様々な要求の気持ち、思いを持っていることを明らかにしたが、それは、約60年前のものであり、現在の被爆者のアメリカ政府への認識構造を示すものにはならないかもしれない。一方、川本ら（2015）の研究と2005年の日本被団協中間報告は被爆者の回答者の年齢、性別、被爆者区分などの特徴に注目し、貴重な結果を提示してはいるが、被爆者のアメリカ政府に対する複雑な思い、あるいは認識構造の全貌が明らかになっている訳ではない。

表1 アメリカ政府に対する思いを設問としたアンケート調査一覧

実施組織 (実施年)	設 問	回 答 結 果			
朝日新聞 (2005)	原爆被害の責任はどこにあると考えますか。	日米両政府	50%	米国政府	28%
		日本政府	7%	わからない・その他	10%
朝日新聞 (2005)	米国内では「原爆で終戦が早まり、多くの人命が救われた」という世論が根強くあります。どう思いますか。	憤りを感じる	50%	やむを得ない	25%
		わからない・その他	18%		
朝日新聞 (2005)	米政府は被爆者に対し、謝罪や賠償をするべきだと思いますか。	思う	62%	思わない	7%
		わからない・その他	25%		
日本被団協 (2005)	原爆被害の責任はどこにあると思いますか。	米日両政府	56.9%	アメリカ政府	20.7%
		日本政府	9.7%	戦争だから仕方がない	5.7%
		NA	5.9%	その他	1.1%
日本被団協 (2005)	いま、被爆者として、アメリカ政府や日本政府にこれだけは求めたいと思うことはどんなことですか。 A. アメリカ政府に対して	核兵器不使用宣言をする	69.5%	自国の保有する核兵器を率先してなくす	61.6%
		他国を武力攻撃するのをやめる	57.9%	被爆者に謝罪する	56.0%
		国連を尊重する	52.3%	核脅迫外交をやめる	40.4%
		NA	7.1%	その他	4.7%
朝日新聞 (2015)	米国内では「原爆で終戦が早まり、多くの人命が救われた」という世論が根強くあります。どう思いますか。	憤りを感じる	46.7%	やむを得ない	27.8%
		わからない	14.4%	その他・無回答	11.0%
朝日新聞 (2015)	アメリカの大統領は広島・長崎を訪問すべきだと思いますか。	訪問して謝罪すべきだ	43.4%	訪問すべきだが謝罪は必要ない	24.0%
		訪問して欲しくない	3.7%	わからない	16.8%
		その他・無回答	12.1%		
読売新聞 (2015)	原爆を投下した米国に憎しみを感じたことがありますか。	かつて憎んでいたが、今は憎んでいない	54.0%	憎んでいる	23.0%
		憎んだことはない	17.1%	無回答	5.9%
	米国への憎しみを持たない理由	許すことが平和につながると思うから	36.5%	憎んでも仕方がないという思い	27.3%
		長い時間の経過	21.3%	その他	7.2%
		無回答	7.7%		
読売新聞 (2020)	原爆を投下した米国に憎しみを感じたことがありますか。	かつて憎んでいたが、今は憎んでいない	56%	憎んでいない	21%
		憎んでいる	19%	無回答	5%

本稿では、これまで断片的に明らかにされてきた被爆者のアメリカ政府に対する複雑な思いをさらに明確に、より詳細に明らかにし、その全体像に接近することを目指す。

3. 対象と方法

本稿は、2009年5月から同年7月までに日本被団協によって実施された全国アンケート調査「被爆者からのメッセージ」の自由記述回答を用いる。同アンケートは翌2010年に開催される核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議を前に、原爆体験に根ざした被爆者一人ひとりの声を自由に表してもらうことを主眼としている。同アンケートは世界の人々へのメッセージ、日本政府・アメリカ政府への要求、国連への要求という三つの設問から成る。同アンケートの報告書¹¹によれば、全国46都道府県を対象に1,030名から調査回答票を得ている。日本被団協提供のデータを集計すると回答者の平均年齢は78.7歳（最小値は63歳、最大値は97歳）、性別に関しては、女性45.0%、男性54.4%であった。アンケートには、選択式の設問も含まれるが、本稿では、設問中の「アメリカ政府へのあなたの思いを自由に」という自由記述形式の設問2 Bの回答に注目する。これには、設問2 Bの選択肢の「その他」への回答も含める。自由記述回答とその他への回答は744件である。本稿で用いた設問は表2に示した。

表2 2009年実施の日本被団協調査の設問（抜粋）

2. NPT再検討会議に向けて、被爆者として、日本政府やアメリカ政府にこれだけは言っておきたいこと、求めたいと思うことはどんなことですか？

B. アメリカ政府に対して

〔いくつでも選択可〕

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 被爆者に謝罪する | ② 核兵器不使用宣言をする |
| ③ 核脅迫外交をやめる | ④ 核兵器廃絶への先頭に立つ |
| ⑤ その他〔 | 〕 |
| アメリカ政府へのあなたの思いを自由に | |

解析方法としては、まず744件の自由記述及びその他の回答を熟読し、出現回数の多い意味内容を幾つかのグループに分類した。次に、回答が意味内容グループに属するか否かを2値（1、0）で表したデータを、階層的クラスタリング法や多次元尺度法によって解析を行い、意味内容グループの解釈及びグループ間の関係を考察した。

4. 結果と考察

メッセージを熟読し、その意味内容を表3に示す通り、14のグループに分類した。①「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」、②「原爆被害への責任」、③「原爆の非人道性」、④「絶対非戦」、⑤「平和の希求」、⑥「原爆への理解の欠如」、⑦「悲憤」、⑧「原爆への知識普及」、⑨「広島・長崎への訪問への要求」、⑩「日米関係への不満」、⑪「原爆投下の目的」、⑫「アメリカに対する好意」、⑬「相互責任」、⑭「国際協力」がそれである。なお、分類が困難でグループ化できなかったメッセージが8件あった。

¹¹ 次のURLを参照。http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/img/091030j.pdf、2021年2月23日アクセス。

表3における意味内容グループの右欄には、主な具体例と括弧で出現回数を示した。本稿では、被爆者のメッセージに含まれる様々な要素を把握することが目的である。そのため、一件のメッセージに複数の意味内容を含む場合には、それぞれの意味内容グループにカウントした。たとえば、「核兵器廃絶」と「謝罪要求」の両者に言及したメッセージの場合には、「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」と「原爆被害への責任」のそれぞれに1としてカウントした。

表3 意味内容グループ、主な具体例及び回答者数

回答者数	意味内容グループ	主な具体例（出現回数）
436	核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定	核兵器廃絶（319）
		核兵器不使用（58）
		再び被爆者をつくらぬ（46）
		核兵器脅迫外交の中止（26）
		核兵器の製造の中止（14）
		核実験の中止（12）
236	原爆被害への責任	謝罪（128）
		反省（78）
		補償（35）
		援護（21）
208	原爆の非人道性	核兵器の恐ろしさ（65）
		被爆したことによる苦しみ（65）
		戦争終結のためであったとしても許されない被害（49）
		一般市民の惨殺（45）
		継続的健康被害（40）
		肉親の死亡（18）
		「あの日」の出来事（13）
		非人道的被害（12）
		国際法違反（9）
101	絶対非戦	放射線による汚染（3）
		アメリカは絶対非戦に貢献すべし（69）
75	平和の希求	戦争否定（34）
		世界の平和（49）（普遍的な平和の意味を含む）
64	原爆への理解の欠如	核兵器なき平和（31）
		原爆被害への理解が必要（40）
54	悲憤	被爆者の気持ちへの理解が必要（24）
		通じない（26）
		過去が消えることはない（18）
		憎しみ（10）
46	原爆への知識普及	悔しさ（3）
		原爆被害への知識を広める義務がある（35）
40	広島・長崎への訪問への要求	原爆被害に関する調査データの公開（14）
39	日米関係への不満	在日米軍基地、「思いやり予算」などの財政的支援（19）
		日本の不平等な取り扱いへの批判（14）
		日本の独自政策への希望（7）
		日本の平和憲法の遵守（3）
		「核の傘」への批判（3）

回答者数	意味内容グループ	主な具体例（出現回数）
38	原爆投下の目的	威力を測るための実験台（22） 戦争終結論のウソ（16） 原爆投下の目的不明（4）
34	アメリカに対する好意	核兵器廃絶に向けた日米協力の必要性（14） アメリカ国民に対する友情の気持ち（8） 核兵器廃絶に向け被爆者と協力する（7） 戦後の日本に対する援助への評価（7） 日米同盟への評価（4）
25	相互責任	日本の戦争責任への言及（21） 戦争故にアメリカのみを責められない（4）
20	国際協力	核兵器廃絶・世界平和のため、世界の国々と協力・連帯する必要がある（11） 核兵器廃絶に関する国連への期待。国連をより重視する（9）

次に意味内容グループの同時出現頻度をもとに意味内容グループの親疎遠近を与える距離を算出した。続いて、データマイニングの手法の一つである階層的クラスタリング法を用い、これら14意味内容グループをさらに大きな括りでまとめた。その結果が図1である。図1には意味内容グループのまとまりを示すために、筆者らの解釈を示す3つの括弧・番号・内容を附した。また、図2では多次元尺度法を用い、より視覚的に意味内容グループの親疎遠近を示すと共に、筆者らの解釈を示す3つの楕円（破線）、楕円番号、内容を書き入れた。図2における意味内容グループを囲む円の面積は、表3の回答者数に比例している。平面射影に伴う情報損失もあり、幾つかの前提あるいは限界はあるが、本稿では記述内容も吟味し、可能な限り簡素な楕円を描いた。

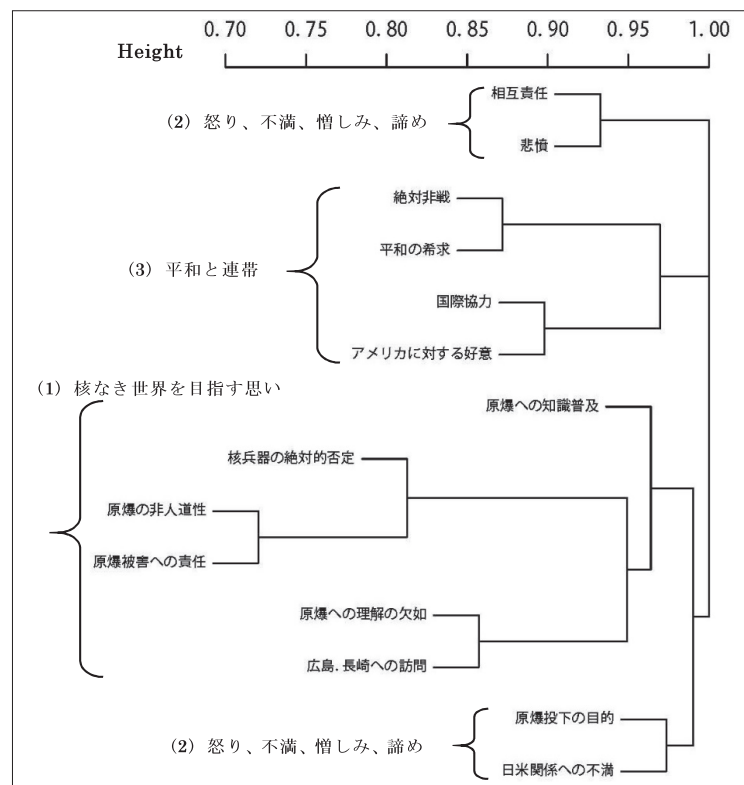


図1 14意味内容グループに関する階層的クラスタリング法による分析結果

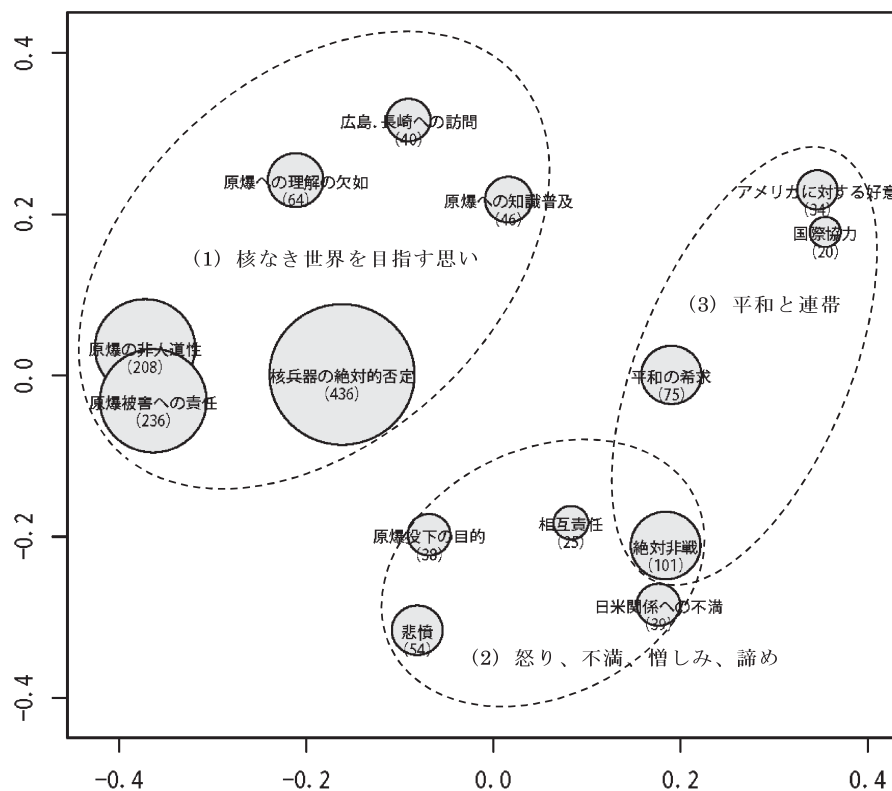


図2 14意味内容グループに関する多次元尺度法による分析結果

(1) 核なき世界を目指す思い

「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」、「原爆の非人道性」、「原爆被害への責任」、「原爆への理解の欠如」、「広島・長崎への訪問への要求」と「原爆への知識普及」の各意味内容グループは、大きな括りであれば、「核なき世界を目指す思い」のまとまりと言えよう。

「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」はメッセージの中核的な構成要素である。436名の回答者が、アメリカ政府に対し自国が保有する核兵器を廃絶し、世界に向け核兵器廃絶及び不使用の先頭に立ち、廃絶に向け積極的に協力することを望むとした。なお、核兵器廃絶に関する要求は、核実験の中止、核兵器の製造の中止、核兵器脅迫外交の中止などの要求を含む（表3参照）。本稿で用いるアンケート調査は2009年5月に実施されたが、その約1ヶ月前、オバマ元米国大統領の2009年4月5日のプラハ演説がある。アメリカには「核を使用した唯一の保有国としての道義的責任」があり、「核のない、平和で安全な世界を米国が追及していくことを明確に宣言する」¹²とするこの演説に対し、多くの回答者は一定の評価をし、核兵器廃絶実現への期待の気持ちを表している。核兵器なき世界を希求する回答者の中には、核兵器廃絶は人類の生存のため不可欠であり、さらにそのことは、体験者である被爆者の高齢化が進む前に実現しなければならない緊急的・道義的課題であるとするメッセージも少なくない¹³。このことに関連し、アメリカ人でさえも核兵器攻撃の危険にさらされていることを指摘する回答もある。次の用例が示す通りである。

¹² 朝日新聞2009年4月6日を引用。

¹³ ただ、核兵器が日本の安全保障にも必要だとする意見も一件あった。

「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」の用例¹⁴

- ・核兵器は絶対に作らないこと。
- ・アメリカ政府が核兵器の不使用を宣言すれば多分ロシアも、中国も、イギリスも、フランスも追随するであろうと思うので、是非そうしてほしい。
- ・オバマ大統領が4月5日プラハで宣言した「核兵器を使ったことへの同義的責任」を果たし「核兵器のない平和で安全な世界」の実現に向けて速やかに行動を起こすことを求めます。
- ・核兵器開発によって人類にもたらすものは、害はあっても利益になるものは何1つないと思う。地球破壊である。
- ・広島・長崎のように被爆者を出さないで下さい。
- ・被爆者は高齢化しています。早く核兵器廃絶をして下さい。

「原爆の非人道性」については208名が言及する。核兵器廃絶への思いは、被爆者の原体験、あるいは、二度と被爆者をつくらないという願いを基盤としたものであるが、ここでの回答者の多くは、投下後の生き地獄のような悲惨な情景、一般市民の惨殺、肉親の喪失、原爆被爆による継続的な健康被害や心の傷に言及している。さらには、49名が原爆投下は、戦争終結とといったいかなる理由であれ、人道的に許されないと述べる。また、9名は、原爆投下の国際法上の違法性について言及している。3名と少数ではあるが、核実験による放射線の環境汚染にも言及している。

「原爆被害への責任」に言及する内容は、「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」の意味内容グループに次いで出現頻度が高く、既述の「原爆の非人道性」と密接な関係にある。236名が「謝罪」、「反省」、「補償」、「援護」などの用語を用い、「原爆被害への責任」に言及する。被爆者のアメリカに対する思いの中で、重要な意味要素であることが見て取れる。特に、「謝罪」に関しては128名が言及し、原爆被害への責任を問うている。21名は被爆者運動の両輪の一つであり、従来日本政府に求めてきた被爆者援護の要求に関する言及を行った。このことは、原爆を投下したアメリカにも責任があるとし、援護を要求したものと考えられる。また、14名が日本人・日本国家への賠償・補償・謝罪に関する言及を行い、7名が全人類への謝罪を求める言及を行った。3名と少数ではあるが、未だに国際法を犯したアメリカが、裁かれていないことに言及するメッセージもあった。以上のことから、被爆者にとっては、「謝罪・反省」は核兵器廃絶の最初の必要なステップであり、切っても切れない、表裏の問題であるとも考えているのだろう。そして、出現数は限られているが、「謝罪・補償」への要求の際に、被爆者への思いやりの気持ちを持ってほしいと訴える記述もあった。また、「謝罪」や「補償」のような表現ではなく、人として反省・後悔を促し、困窮している被爆者への援助・救済を求めるとした内容のものもあった。次の用例が上記の説明を裏付ける。

「原爆の非人道性」と「原爆被害への責任」の用例

- ・六才で被爆直後の広島を見ました。屍と負傷者とうめき声と異臭と瓦礫の惨状は人類歴史上、最も

¹⁴ 回答者の誤植については、原則そのまま引用した。以下同。

悲しい戦争の結果です。世界中の天災と比しても被爆以上のものはありません。

- ・あのような此の世の地獄を二度と味う事のないようお願いしたいと思います
- ・毎年夏になると原爆の強熱線をあび焼けた人々の姿が浮かぶ時、この強烈な放射線をあびせたアメリカ、いくら戦争とはいえ何年もつづく後遺症に対する責任を感じ、詫びてほしい。
- ・原爆投下は明らかに国際法上の違反であり、原爆被爆者に心からの謝罪すること。核兵器廃絶の先頭に立って、先ず自国の廃絶を世界に向って宣言する事。
- ・今、アメリカ自体も核兵器の使用で壊滅される危険にさらされていると思います（テロ組織による核使用などありえないことではありません）どんな場合でも、人間が美しい地球を人が住むことができない状況にすることは許されません。原爆投下を世界に謝罪し、核兵器廃絶の先頭に立って下さい。
- ・どんな理由があったとしても、まずは謝罪からではないでしょうか。
- ・日本国民に一度謝罪する。
- ・原爆を投下した責任はアメリカにもあると思います 1日も早く被爆者が安心して暮せるようにしてほしい アメリカと日本政府がいっしょになって被爆者を救って下さい
- ・戦力に関係のない女、子供に対して、広島、長崎で20万人を無差別に殺傷した事実に対して、人間として、キリスト教徒として何等反省することは無いのか。
- ・被爆者に対して、もっと、もっと思い遣りの気持を持って、心から謝罪してほしい。
- ・被爆者の補償をして欲しいです。親、兄弟を亡くして生きるのが精いっぱい私達に少しの愛情とやすらぎを示して欲しい。

「原爆への理解の欠如」と「広島・長崎への訪問への要求」の二つの意味内容グループは、原爆被害への理解を求める内容としてまとめられよう。64名が「原爆への理解の欠如」に言及する内容であった。これら回答者は原爆被害の実相を正しく理解し、被爆者自身のことを知り、被爆者の気持ちを受け止めてほしいと言及する¹⁵。アメリカ政府・国民が核兵器廃絶の立場に立ち、心から「反省」・「謝罪」するには、原爆被害の深刻さ、被爆者の苦しみを理解する必要があると考えているのだろう。40名がアメリカの指導者、そしてアメリカ人に広島・長崎へ訪問してほしいと述べる。この回答者の多くは、同じ文脈で、「原爆への理解の欠如」にも言及する傾向がみられる。つまり、原爆の実相を理解するために広島・長崎を訪問してほしいとする内容である。アメリカのリーダーが広島・長崎を訪問し、被害の実相を理解し、原爆投下を謝罪し、核兵器廃絶を訴えるという一連の文脈だと考えられる。

「原爆への理解の欠如」と「広島・長崎への訪問への要求」の用例

- ・被爆の実相にたいする理解をより広く深めてもらいたい。

¹⁵ 他方、回答数が限られており、一つのグループとして分類していないが、8名が核兵器を使用したアメリカは最もその被害の深刻さを熟知している。それ故、速やかに自国の核兵器を廃絶しなければならないと言及している。このように、原爆被害を正確に理解してほしいと願う回答者がいる一方で、既に十分な知識を有す故に核兵器廃絶を願うという回答者もいた。

- ・(…) 被爆の実相に正しく向き合い、人類とは共存できない悪魔の兵器であることを知って欲しい。「核兵器のない世界」をめざすなら、まず被爆者と合って実相を聞いて下さい。
- ・被爆者が60数年どんなに健康不安に脅え日々を過ごしているのか、もっともっと知ってほしいです。そして核兵器廃絶への先頭に立つ事です。
- ・被爆者の苦しみをわかってほしい。被爆者に対してしんげんに受けとめてほしい。
- ・是非、被爆地、広島、長崎に来て、資料館での当時の現状を見てほしい。核兵器という特殊性がどんなに残酷な被害を宛てえるか知ってほしい、謝罪してほしい。
- ・被爆の実相を、被爆地にて見て、聞いて、感じてもらいたい。
- ・オバマ大統領は広島、長崎の地に立って、核兵器廃絶を宣言すべきである。

46名の回答者が「原爆への知識普及」に言及した。具体的には、35名が原爆を投下した国として、自国のアメリカ国民、そして全世界に向けて、原爆被害に関する正しい情報を伝え、教育してほしいと回答した。さらに、14名がアメリカ政府には原爆被害に関するすべての調査データを公表する義務があると説く。アメリカ国民・世界の人々が核兵器廃絶に向かうには、原爆に関する知識の普及が不可欠だという認識に基づくものだと言えよう。この意味内容グループの用例を次に示す。

「原爆への知識普及」の用例

- ・核兵器廃絶への道を発言したオバマ演説を大いに評価する。しかしそれには、国内的に、核兵器を使用したことの非を国民に正しく伝える教育すること、また核兵器が人類の絶滅を招くものであることを国民の意識に浸透させることが、必要である。米国民の支持があつてこそ実現できる。
- ・被爆の実体をアメリカ国民に広く知らせる。世界中で被爆の実体を知らない人が多すぎる。学校でも教えて真実を知らせること。
- ・核被爆の悲惨さを世界中の人々に啓蒙する。
- ・日本の被爆の資料公開を国内の広域にして下さい。

この「核なき世界を目指す思い」のまとまりの意味付けを取って行えば、核兵器廃絶のためには、その非人道性、被害の責任を明らかにする必要がある、そのためにもアメリカの指導者が広島・長崎へ訪問し、原爆被害とともに被爆者への理解を深め、未だ不完全な原爆被害の正しい知識の普及が不可欠だと説く内容だと言えよう。

(2) 怒り、不満、憎しみ、諦め

これまで概観した意味内容は、核兵器廃絶の実現のための様々な思い、要求に関する言及であり、そこには原爆への理解・知識普及などの意味合いも含まれていた。しかしながら、「原爆投下の目的」、「日米関係への不満」、「悲憤」、「相互責任」の各意味内容グループは、怒り、不満、悲しみ、憎しみ、諦めのようなネガティブで悲観的な共通性を有すまとまりである。ここからは、核兵器廃絶を目指しながらも複雑な感情を抱える被爆者の心情も浮かび上がる。なお、「絶対非戦」の意味内容グループは「相

互責任」・「日米関係への不満」の意味内容グループに近接するが、階層的クラスタリング法と証言の熟読により、次の「平和と連帯」にて言及することとする。

38名が「原爆投下の目的」に関する言及をした。具体的には、原爆投下が戦争終結を早めたという論の虚偽、原爆投下がその威力を知るための実験であったとする内容である。そもそも、原爆投下は早期の戦争終結には何ら影響せず、その目的はその後の世界の覇権に関わる政治的意味合いであり、新兵器の威力を試すことであったとする内容であった。回答者の中には、原爆投下は広島・長崎に対する犯罪に留まらず、日本・日本人、さらには全人類に対する罪であると厳しく指摘する記述もあった。その中には、アメリカ政府に原爆投下の目的の本音を正式に認めてほしいと願う回答もある。

39名は現在の「日米関係への不満」について言及する。19名が沖縄の在日米軍基地問題、そこでのいわゆる「思いやり予算」に対する不満を述べる。14名は「植民地」、「属国」、「敗戦国」という強い表現を用い、日本の不平等な取り扱いについて言及する。さらには、7名が独自政策を求めるメッセージを寄せる。これらは、戦後の日本の立場を批判したものと言えよう。さらには、いわゆる「核の傘」の下にある日本政府への批判、日本の平和憲法の遵守といったメッセージもあった。「原爆投下の目的」と「日米関係への不満」が近い位置関係にあるのは、原爆投下の目的が実験であるという文脈の中で、戦争を早めたという歴史認識に対する怒り・悲しみ、そして現在も継続する基地問題への不満が語られているからである。これは、アメリカに対する思いが、原爆投下を起点とし、在日米軍基地問題といった現在の日米関係にまつわる諸問題まで連続して捉えられていることを示唆するものであろう。この二つの意味内容グループの用例を次に示す。

「原爆投下の目的」と「日米関係への不満」の用例

- ・日本への上陸作戦による連合軍兵士の命を救うためと、当時の大統領が演説したとか、日本はすでに戦争に敗北しており、米軍司令部内でも日本への原爆投下は必要ないと主張していた。なのにソ連にみせつけて戦後の国際政治を米国有利にする本音があったと思う。非人道的兵器の使用で国際法違反、人類社会に対する犯罪を日本に向けて行われた事になる。その責任をとり、米国は上記項目¹⁶は絶対に行うべきである。
- ・日本の広島、長崎と二ヶ所で恐怖の実験をした事は本当にくやしい。核の働きは破壊力、火傷力、風力と人体への化学的な力。暑い時期朝早くB29を飛ばせ暑かったと皆が防暑服を脱いだ所へ原爆投下。よく考えて実行されたものだと思います。
- ・アメリカ政府の保護の傘を離れ日本の独自の政策を行う。
- ・原爆は実験するために広島に落したことはぜったいに許すことは出来ない。日本国民はたべられない人も多くなり、困っているのにアメリカの軍費をたくさんにとられ不合理だと思う。
- ・(…) 大統領の「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある」というフレーズは、私の心に響きました。しかし、広島・長崎の人々がモルモットにされた事実は、今でも許せません。(…) 日本国内にあるすべての米軍基地を撤去し、植民地化の

¹⁶ 表2の設問2Bの選択肢のことを指す。

状況においての今の現状を一日も早く解決してください。

さらに、被爆者のメッセージには、憎しみ、諦めを示すメッセージも少なくない。54名の回答者が「悲憤」の内容で言及した。この意味内容グループは、分類された14グループの中で、最も複雑な様相を呈すグループでもある。10名が現在もアメリカに対する憎しみ・怨みがあると言及する。18名の回答者は今更過去が消えるわけでもない、そして26名は伝えても通じないと述べる。これには、今更過去のことを言っても仕方がない、過去を振り返り責任を追及しても仕方がない、それ故に、核兵器廃絶のみを追及するという、ある意味での諦めのニュアンスをも含んでいる。同時に、原爆被害と被害者への理解を求める気持ちがありながら、結局、原爆を体験した人間しかその実態は理解できないという諦め、アメリカが被爆者の訴えを受け止めることはないであろうという諦め、さらには、「通じない」という虚しさが垣間見える。この背景には、被害の甚大さ、被害への責任感の欠如だけではなく、アメリカの政治的態度と戦後の日米関係があると考えられる。メッセージの中には、アメリカに対して何もできない無力感、アメリカが決して核兵器を手放すことはないという諦めの気持ちを吐露するものもあった。

上記の諦めの気持ちに言及する際には、あの戦争は日本が始めたものであって、被爆者にはそもそも被害に関して責任を問う権利がないという思いを述べる回答者もいた。事実、25名が日本の戦争責任、原爆投下に関わる日米両国の責任などに言及した。「相互責任」のメッセージの中には、原爆投下をしたアメリカ、十分な補償のない日本に対して強い口調で人生を台無しにされたとする回答もあった。しかし、4名ではあるが、戦争そのものが悪でアメリカを「責めていない」とする意味での「相互責任」に言及する回答もあった。次に示すものは、「悲憤」と「相互責任」の用例である。

「悲憤」と「相互責任」の用例

- ・原爆投下で幾万の生命が助すかったと云っているが被害を受けた人はただアメリカを恨らむだけ
- ・実質的には日本は独立国とはいえアメリカの植民地同然で日本政府がいえないことを1個人が何をいっても無意味である。
- ・原爆を投下し一般市民を殺戮した罪は消える事はないしたがって先頭にたち核兵器廃絶を全世界に訴える事をしてもらいたい オバマ大統領の演説は頼もしく実現してほしい。
- ・自分で被爆をして身をもって苦しみをしないと分からない
- ・無なしい思いをするだけです。
- ・通じないから言いません
- ・アメリカの力が弱くなるまでは、核を手ばなさない。
- ・アメリカにもにくいです(…)俺の1生をだいなしにした国です 日本国も良くない もっとぎせい者を大事にしてほしいです(…)
- ・日本が戦争を始めたのだから、私達ではなにも云う事は有りません。
- ・今さら謝罪しても何も元にもどるものでもないし日本軍も戦争では他国の人を殺しています アメリカは加害者国として核廃絶を声を大にしてほしいです(…)

(3) 平和と連帯

「絶対非戦」、「平和の希求」、「国際協力」、「アメリカに対する好意」の各意味内容グループは、大括りに「平和と連帯」を求めるまとまりとして捉えることができよう。

101名の回答者が「絶対非戦」に関して言及した。戦争そのものが絶対悪という捉え方が、この意味内容グループの特徴である。被爆者はアメリカに対して、核兵器廃絶のみではなく、次世代に戦争・紛争がない安心・安全な世界を実現する担い手となってほしいとするメッセージも多い。他方、安全な世界を実現する際の障壁となるのが、アメリカの原爆投下から現在まで変わらぬ軍勢力を背景とする政治行動であると指摘する回答者もいた。

75名が設問に対し「平和の希求」に関する言及を行った。被爆者は「絶対非戦」のみではなく、恒久的・普遍的平和を望み、そして核兵器なき平和を希求している。つまり、被爆者の「平和」の意味要素としては、核なき世界のみではなく、普遍的平和も重要であることを示唆している。「絶対非戦」と「平和の希求」の用例を次に示す。

「絶対非戦」と「平和の希求」の用例

- ・戦争反対。
- ・一言では表現出来ない諸々のことがあります、簡単にひと言で言ってしまうと、悪しきは戦争に他ならないのですから戦争は絶対止めてほしい。
- ・世界の警察として取りしめるより、世界平和の使者として、核廃不戦を率先して先頭に立って取組んでもらいたい。
- ・「国益」ではなく人数・地球平和のための最強国としてのリーダーシップを発揮して欲しい
- ・唯一の超大国として、国家エゴむき出しの態度を取り続けることをやめ、何か一つでも、全人類に同義的に模範を示すような国際政治の政策を打ち出せるようになってほしい。
- ・人民の貧困を無くし、国際紛争（内政干渉を止める）中止。
- ・人間を含んだあらゆる生き物が平和にくらせるよう地球環境を大事に見守ってほしい。
- ・世界平和を願う
- ・軍事費を縮小して平和・住み良い世界に貢献してほしい

さらには、20名の回答者が「国際協力」について言及する。核兵器廃絶・世界平和のため、世界の国々と協力・連帯する必要性がある。そして、国連がその重要な担い手であると指摘している。

この連帯という意味においては、世界との連帯を重視する考えとともに、特に日米の協力により、核兵器廃絶に向かう必要があると指摘する内容もあった（14件）。これも含め、アメリカに対する友情、戦後の支援・戦後の日米関係に対する評価など「アメリカに対する好意」を示す内容が34件あった。しかしながら、メッセージを熟読すると戦後の日本への支援を評価しながら、その後のアメリカ政府の政治的行動を批判する意味を包含する内容のものもある。これらメッセージからは、被爆者の複雑な気持ちが読み取れる。アメリカへの好意を示すメッセージの中でさえ、核兵器廃絶、反省、原爆被害に関する情報の普及、政治的態度の変化などを同時に求める傾向が見て取れる。次の用例に示す通りであ

る。

「国際協力」と「アメリカに対する好意」の用例

- ・現在地球、人類の生存が環境、食糧いろいろの点が一国だけでなく、世界の問題として考えるべき時代になっている。核は人類を滅亡させるなにもものでもない。一国が生き残ればよい時代ではない。地球全体が生か死と云う時代だ。世界平和こそ生きられる時代ではないか。
- ・オバマ大統領が「核兵器を使った唯一の核大国として、今後核兵器のない世界を目指す」と宣言した意味は大変大きい。そして彼なら、実現に向けて努力してくれると期待し、その実現に世界の核保有国が、足並みを揃え国連を中心に行動するリーダー国となって欲しい。
- ・私達日本の被爆者は人類最初の犠牲者として、オバマ政権に大いに期待してしる。どうか、(…) 上記①②③④¹⁷を実現するとともに、将来にわたって日本と手を携えて正義と世界平和に向かって邁進して頂きたいものである。
- ・戦時中は、アメリカ、イギリス、外国人は、鬼とばかり思っていました。それが、今では、良い人達、みんな生きてる人間です。戦争だなんて考へられない事です。みんな仲良く手をさし延べ 仲良く、助け合い生きとして生きる事（人間の条件）です。(…)
- ・戦争に負けても何とか生活させて過ごせるのもアメリカ政府に対して感謝もしています。今さらあんなおそろしい爆弾を作った人が同じ人間だとはなんとおそろしいと思いました。広島長崎には特別にその原爆を受けた方にまだ現在もそれをしょって生きている私達に何か喜びのある事をしてください。
- ・アメリカはすばらしい国だと思います。世界中の人々があこがれあらゆることを学んで来ました。だからよいお手本になって頂きたいと思います。チェコのプラハでのオバマ米大統領の言葉に感激いたしました。核兵器廃絶を先頭に立ってやって下さることをお願いいたします。
- ・戦争中は本当に敵国という私達日本人はそう教えられ、お互いに人権も何もありませんでした、今は色々なこと一つ一つ解決して行き、本当の外交を考え良い方向をむいているのではと思っています。色々ですが。

5. おわりに

本稿は、2009年日本被団協調査の設問に注目し、被爆者のアメリカ政府への思いを分析・考察したものである。筆者らは、まず、設問に対する自由記述を熟読し、出現回数の多い意味内容を14グループに分類した。次に、各意味内容の親疎遠近を考察するために階層的クラスター分析及び多次元尺度法を用いた。この統計学的分析を用い、各意味内容グループをさらに大括りにまとめ考察した。「核なき世界を目指す思い」、「怒り、不満、憎しみ、諦め」、「平和と連帯」という3つの括りで、用例を用い

¹⁷ 表2の設問2Bの選択肢のことを指す。

ながら、それぞれの意味・特徴を論じた。

「核なき世界を目指す思い」のまとめりでは、「核兵器廃絶・核兵器の絶対的否定」のためには、「原爆の非人道性」そして「原爆被害への責任」を訴え、「原爆への理解の欠如」、「広島・長崎への訪問への要求」、「原爆への知識普及」が不可欠であるとする思いが表出している。川野（2010）は被爆者の中心的な思いは「核兵器なき世界平和」であることを指摘したが、本稿でも同様に「核なき世界を目指す」という思いが最も重要なメッセージであることを指摘した。このことは、設問がたとえ「アメリカ政府に対する思い」であったとしても、被爆者の思いの核心的部分は変わらないことを明示している。さらに、被爆者の「怒り・不満・憎しみ・諦め」のまとめりも無視できない思いである。このいわばネガティブで悲観的な思いは、原爆投下、原爆被害に対する認識だけではなく、日米関係に関連する今日的な諸問題と関連し、過去と現在が連続していることをも示唆している。「平和と連帯」のまとめりは、核兵器廃絶にとどまらず、戦争・紛争不在の平和、そして普遍的な意味での平和、アメリカへの好意、世界の国々との協力といったいわば未来志向的な思いであった。

本稿では、これまでほとんど議論されてこなかった被爆者の「声」に注目してアメリカ政府に対する複雑な思いを、その背景を含め、より詳細に考察した。たとえば、アメリカ政府に対する謝罪の要求の背景には、「責任追及」、「核兵器廃絶の実現」、「被爆者の気持ちへの理解・思いやり」など様々な思い、感情があることを示唆した。また、原爆投下は広島・長崎に対する「犯罪」ととどまらず、全人類そして日本・日本人に対する「犯罪」であるとする特徴的な見解も浮き彫りにした。被爆者の「諦め」・「虚しさ」というネガティブな感情の背景には、戦争を始めたのは日本であるという歴史認識、原爆被害は体験者でないとわからない、などといった感情があることも示唆した。

最後に、次の課題二点を挙げ擱筆としたい。1) 被爆者のアメリカ政府への思いに関する性別、被爆区分、年齢階層等による異同・特徴についての考察。2) 2010年以降の被爆者のアメリカ政府への思い、そしてこれまでの経時的変化についての考察。

謝辞

本研究で用いた一次資料は、日本被団協及びNPO法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会に提供いただいた。また、NPO法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会事務局の栗原淑江氏には調査の背景のみならず、被爆者の思いに関する様々なご示唆をいただいた。記して感謝したい。

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（19H04355、17K00047）の研究成果の一部である。

引用文献

朝日新聞 2005年7月17日、2009年4月6日、2015年8月2日

朝日新聞社編、『原爆・500人の証言』、朝日新聞社、1967年

原水爆禁止日本協議会専門委員会編、『原水爆被害白書—かくされた真実』、日本評論新社、1961年

濱谷正晴、『原爆体験 六七四四人・死と生の証言』、岩波書店、2005年

広島県原爆被害者団体協議会編、『「空白の十年」被爆者の苦悩』、広島県原爆被害者団体協議会、2009

年

石田忠編著、『反原爆－長崎被爆者の生活史』、未来社、1973年

石田忠編、『反原爆〈続〉－長崎被爆者の生活史』、未来社、1974年

石田忠、『原爆体験の思想化－反原爆論集Ⅰ』、未来社、1986年a

石田忠、『原爆被害者援護法－反原爆論集Ⅱ』、未来社、1986年b

石田忠、『統計集〈原爆体験の思想化〉～日本被団協「原爆被害者調査1985」分析～』、第1巻・別巻、一橋大学〈原爆と人間〉研究会、2004年

伊東壮、『被爆の思想と運動』、新評論、1975年

川本寛之、川野徳幸、原爆被爆者の「思い」についての一考察－憎しみと責任論の視点から－、『広島平和科学』、37号、57-68、2015年

川野徳幸、平林今日子、大瀧慈、原爆被爆者の「こころ」と「くらし」における（継続的）被害の実態：朝日新聞「被爆60年アンケート調査」結果を手がかりに、『長崎医学会雑誌』、81巻特集号、195-200、2006年

川野徳幸、原爆被爆被害の概要、そして原爆被爆者の思い、日本平和学会編『平和研究』、35号、19-38、早稲田大学出版部、2010年

川野徳幸、大谷敬子、佐藤健一、富田哲治、大瀧慈、原爆被爆者の不安度における被爆状況依存性について－朝日新聞社アンケート調査に基づく解析－、『広島医学』、63巻、4号、別冊、2010年a

川野徳幸、佐藤健一、大瀧慈、原爆被爆者は何を伝えたいのか－原爆被爆者の体験記・メッセージの計量解析を通して－、『長崎医学会雑誌』、85巻特集号、208-213、2010年b

川野徳幸、佐藤健一、原爆被爆者の体験記・メッセージに関する被爆区分別特徴について、『広島医学』、65巻、4号、322-326、2012年

久保良敏、原・水爆への態度－心理学者の原爆研究ノートより－、『大学人会研究論集』、1別刷、13-28、1954年

リフトン・ロバート・J、『死の内の生命 ヒロシマの生存者』、榊井迪夫ら訳、朝日新聞社、1971年
森瀧市郎、『核絶対否定への歩み』、溪水社、1994年

Naono A., “Ban the Bomb! Redress the Damage!": The History of the Contentious Politics of Atomic Bomb Sufferers in Japan', *Asian Journal of Peacebuilding*, Vol.6, No.2, pp223-246, 2018

根本雅也編、『彼らは何を訴えるのか－被爆50年原爆被害者調査（自由回答）報告書』、2020年

日本原水爆被害者団体協議会、『被爆60年「わたしの訴え」中間報告－いまだから伝えたい－被爆者からあなたへ』、2005年、<http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/spread/img/057myappealjapanese.pdf>、2021年2月23日アクセス

日本原水爆被害者団体協議会、『被爆者からのメッセージ－2010年NPT再検討会議へ向けて』、2009年、<http://www.ne.jp/asahi/hidankyo/nihon/img/091030j.pdf>、2021年2月23日アクセス

宇吹暁、広島・長崎と戦争責任－原水爆禁止運動以前の動向、『戦争責任研究』、74号、42-49、67、2011年

Vasileva V. B., *Messages from Hibakusha to the US Government: An Examination Based on*

2005 and 2009 Nihon Hidankyo Surveys (Master's Thesis), Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, 2020

読売新聞 2015年7月29日、2020年10月22日